



日本共産党 北区議会議員

のの山けん区政レポート

http://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com

No.556 2020.4.15

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

東京都が
新型コロナ
予防要請への

「協力金」支給へ

休業・時間短縮に応じた中小業者に 単独店舗 50万円 複数店舗 100万円

東京都の小池知事は15日、記者会見で、都が要請した休業、営業時間短縮に応じた中小業者に、単独店舗で50万円、複数店舗を持つ事業者に100万円の協力金を支給すると発表しました。

都は政府の緊急事態宣言を受け、今月11日から5月6日まで6業種・施設に休業を、飲食店には営業時間短縮を求めています。協力した事業者には業種を問わず協力金を支給、申請件数は13万件と見込んでいます。

協力金財源960億円を含む都の補正予算案には、総額3547億円を計上。22日に可決・成立させ、ただちに申請（帳簿の写しや休業期間を告知する掲示物の写真などの提出が必要）を受け付け、給付は大型連休明けからとしています。



赤羽で営業するスナック、バーの経営者らから実情を聞く、池内さおり前衆院議員と、のの山けん区議

自粛で収入ゼロ

赤羽で営業のスナック、バー

10日、池内さおり前衆院議員とともに、赤羽でスナックやバーを経営する中小業者などから新型コロナの影響について聞き取り。「今週から営業を自粛。貯金を取り崩して生活している」、「店を閉め収入はゼロ。子ども4人を抱え、食費は3倍、電気代は月4万円にも」、「日本でも海外のように補償を」と、訴えは切実です。（のの山けん）

「緊急経済対策」の 抜本の見直しを

日本共産党・志位和夫委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は9日、国会内で記者会見し、政府の緊急経済対策について、「抜本的な見直しを求めたい」と表明しました。

志位氏は、「補償なき緊急事態宣言」に対する批判と怨嗟（えんさ）の声が渦巻いているとして、「外出自粛要請、休業要請などあらゆる自粛要請に伴う事業者・個人の直接・間接の損失に対して、生活と営業がもちこたえられる補償をしっかりと行うことを大原則にするよう強く政府に求めたい」と語りました。



記者会見する志位和夫委員長＝9日、国会内

「世界最大規模108兆円」のウソ

個人・中小企業への給付金はわずか6兆円

さらに、安倍首相が「世界最大規模の108兆円」としている補正予算について、中身は一般会計からの支出16.8兆円にすぎず、そのうち当面の新型コロナ対応に使える金額は約12兆円で、個人や中小企業への給付金は、わずか6兆円だと指摘。医療提供体制の整備の予算はわずか1490億円だとして、「やる気があるのかが疑われる『経済対策』であり、抜本的に見直す必要があります」と強調しました。

収束まで毎月 8割の所得を補償

イギリス 

イギリスは感染が収束するまで、働く人、自営業者、フリーランスに8割の所得を補償。毎月、最大2500ポンド（約33万円）まで支給するとしています。

新型コロナ 困ったときの相談窓口

新型コロナの影響で
家賃が払えない

住宅確保給付金

離職または自営業廃業後2年以内で、就労能力および常用就職の意欲があり、住宅を喪失または喪失する恐れのある方に、原則3ヵ月間、給付金を支給する制度。新型コロナで条件が一部緩和されます。

【お問合せ先】

北区くらしとしごと相談センター（岸町ふれあい館）

☎6454-3104（平日8時30分～17時15分）